

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

滋賀県東近江市

人口	116,088	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	113,483	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	388.58	km <sup>2</sup>		
歳入総額	49,237,461	千円	実質赤字比率	
歳出総額	48,050,294	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	770,253	千円	実質公債費比率	8.6%
標準財政規模	30,583,289	千円	将来負担比率	4.1%
地方債現在高	57,065,878	千円		

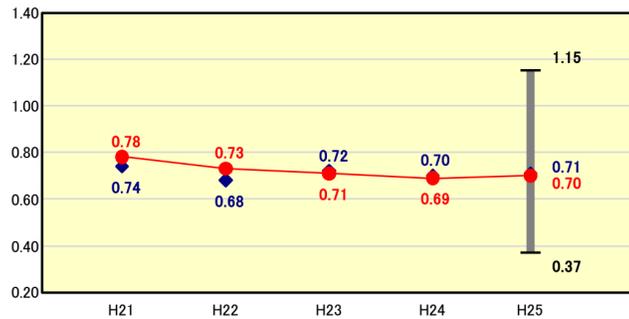
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



## 財政力

財政力指数 [0.70]

類似団体内順位 7/11 全国平均 0.49 滋賀県平均 0.70

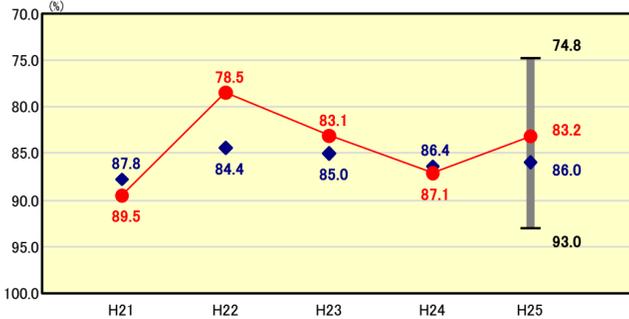


**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数算定の基礎となる収入額について、平成24年度の法人税割は減収となったが、需要額については、消費費や教育費が減少となった一方、公債費が合併特例債や臨時財政対策債の償還により増加となり、需要額総額としては増加となった。結果、単年度では2年連続で悪化した。3ヶ年平均では改善(0.70)となった。  
 市税については、本市の収入の根幹となるため、特に法人市民税において、市内主要企業が輸出・IT関連であり国内外の政治・経済情勢の影響を大きく受ける状況にあるため今後の動向に十分注視していくとともに、企業誘致を積極的に推進する。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.2%]

類似団体内順位 4/11 全国平均 90.2 滋賀県平均 86.8

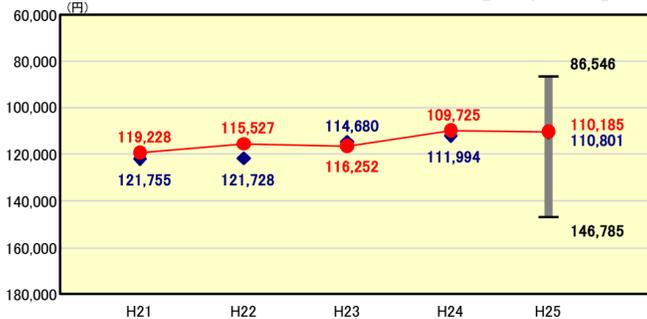


**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率においては、臨時財政対策債を発行可能額まで起債したことや、地方交付税の伸びにより一般財源が増加となったため、前年度より比率が低くなり、2年連続悪化していた財源構造が回復する結果となった。  
 それでも類似団体と比べるとほぼ中間の位置にあり、扶助費等社会保障関係経費についても、年々増加の一途をたどる現状から、これからも経常経費の抑制に努めていく。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,185円]

類似団体内順位 6/11 全国平均 116,288 滋賀県平均 109,852

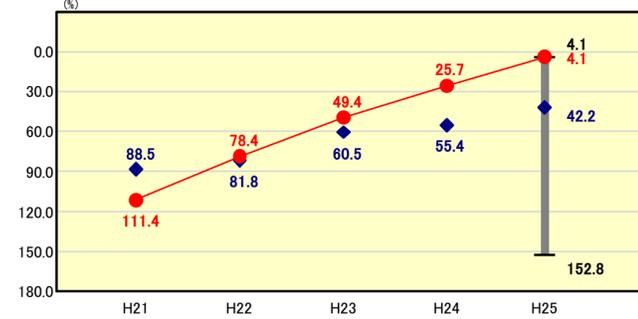


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費については、退職者数に対する新規採用職員の抑制等職員適性化計画に基づく職員数の適正化や継続して行っている市独自の給与削減に加え、国の要請に準じた時限措置の給与削減をおこなったことにより減少となったが、物件費において電気料金改定による増加や学校給食への移行に伴う給食賄材料費の増加等により結果として前年度比から微増となった。  
 今後は既存施設老朽化に伴う維持補修費の増加も見込まれるため、適正な財政運営に努めていく。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [4.1%]

類似団体内順位 4/11 全国平均 51.0 滋賀県平均 23.2

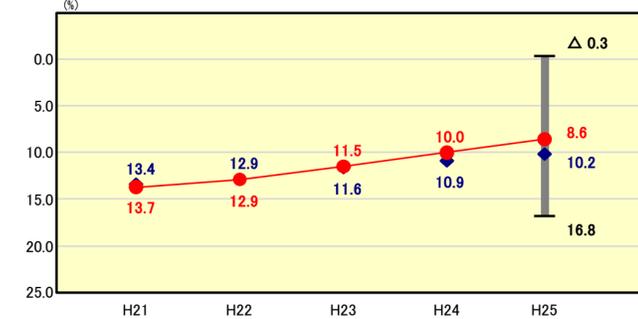


**将来負担比率の分析欄**  
 年度末地方債残高は増加しているものの、他会計への元金償還に充てるべき繰出金見込み額の減少や、将来負担額から控除される充当可能基金・基準財政需要額に算入される公債費(合併特例債、臨時財政対策債)の増加により21.6%の改善となり類似団体においても上位の結果となった。  
 ここ数年、指標が改善されており、合併特例債などの交付税算入割合の高い起債を中心に発行していることが要因である。今後も公債費負担において起債の発行抑制はもちろんのこと、将来世代への負担が軽くなるよう交付税算入割合の高いものを優先し新規発行債の選別などに勤める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.6%]

類似団体内順位 3/11 全国平均 8.6 滋賀県平均 9.5

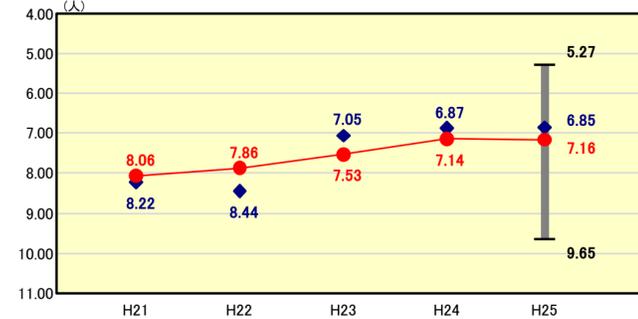


**実質公債費比率の分析欄**  
 元利償還金は増加したものの、それ以上に元利償還金に係る基準財政需要額算入額も増加しており、結果として前年度より1.4%の改善となった。  
 現在は、合併特例債など交付税算入率の高い起債借入れによる財政運営を行っているため、実質公債費比率は改善しているものの、合併の特例期限が迫っている現状において、今後は、起債発行抑制はもちろんのこと、将来世代への負担が大きならないよう交付税算入割合の高いものを優先し新規発行債の選別などに努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.16人]

類似団体内順位 8/11 全国平均 6.96 滋賀県平均 6.99

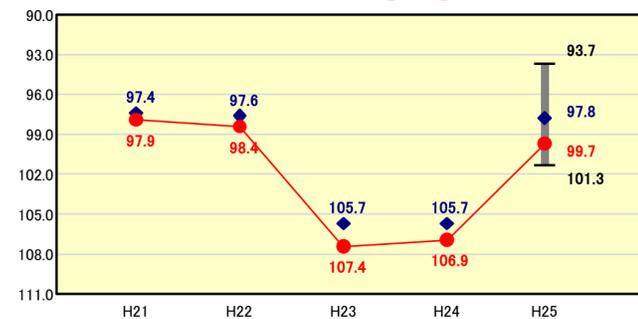


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成17年2月、平成18年1月の2度の合併により職員数が増加したことによって、平成20年度までは類似団体平均を上回る結果となっていたが、平成21年度から、集中改革プラン等に基づく適正な定員管理の推進に努め、退職者不補充等の効果もあって年々職員数も減少してきた。  
 類似団体においてもほぼ中間にきているように、現状が本市の円滑な行政事務を行っていく上での適正な職員数となってきたことから、今後においても定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努めていく。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.7]

類似団体内順位 8/11 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成21年6月から管理職手当のカット、平成22年度から地域手当の支給凍結により、給与の適正化に努めてきた。  
 平成23年度からは国家公務員の特別減額措置実施により悪化となり、平成25年7月より国家公務員給与削減措置に伴う給与削減を本市においても実施したが少し改善するにとどまった。  
 平成26年度からは、給与削減措置が終了したことにより、7.2%の改善となった。  
 今後は人事院勧告や滋賀県人事委員会勧告及び国家公務員給与制度